平成２５年度

事　業　報　告

（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

平成 26 年 5 月

一般社団法人　日本マリン事業協会

目　　次

別　紙

１．平成２５年度 事業報告

第１章　組　　織

〔１〕会員の状況

会員数の現状（(　)内は前年度末の会員数）は次のとおり。

①　正会員　23 社(24 社)

②　賛助会員　77 社(79 社)

③　特別賛助会員　275 社(274 社)

④　名誉会員　8 名(　－　)

〔２〕役員

１．理事は、総会において正会員から 17 名が選任されており、そのうち役付理事として、会長１名、副会長２名、専務理事１名、常任理事５名が理事会の決議によって選任されている。

２．監事は、総会において正会員から２名選任されている。

３．顧問は、理事会の決議によって１名選任されている。

〔３〕理事会

１．理事会

理事会は、〔２〕の全ての理事及び監事から構成されている。

２．常任理事会

常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常任理事及び政策委員長から構成されている。

〔４〕委員会等の組織

委員会等規則に基づき、総務委員会、政策委員会、ボートショー委員会、普及振興委員会、利用環境委員会、技術委員会、リサイクル委員会及びミニボート安全委員会を設置している。

また、対外的な組織として、リサイクルセンター及びプレジャーボート製品相談室を設置している。

〔５〕支部組織

全国に９支部を設置し、支部長１名、副支部長１～２名、支部理事数 15 名以内及び支部事務局長１名の体制で支部業務を行っている。

〔６〕事務局

平成 25 年度、事務局の構成は、事務局長１名、リサイクルセンター長１名、室長２名、課長１名及び担当職員２名の計７名が常勤であり、その他国際関連事務コーディネーター１名をパート採用している。

〔参考〕別紙１　平成 25 年度（一社）マリン事業協会組織図

第２章　組　織　活　動

〔１〕総　　会

第１回通常総会は、平成 25 年５月 31 日に（社）日本外国特派員協会において開催され、次の６議案について審議され、承認された。

第一号議案　平成 24 年度事業報告承認の件
　　　　　（旧 社団法人 日本舟艇工業会としての事業報告）
第二号議案　平成 24 年度決算承認の件
　　　　　（旧 社団法人 日本舟艇工業会としての決算）
第三号議案　役員の一部変更承認の件
第四号議案　役員報酬等規則及び報酬額承認の件
第五号議案　会費及び入会金納付規則承認の件
第六号議案　名誉会員推薦承認の件

〔２〕理　事　会

１．第１回理事会（定例）は、平成 25 年５月 17 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、承認された。
　①　会員の入会承認の件
　②　平成 25 年度事業計画及び予算承認の件
　③　第１回総会への上程事項（平成 24 年度事業報告（案）、平成 24 年度決算（案）、役員の一部変更（案）、役員報酬等規則（案）、会費及び入会金納付規則（案）及び名誉会員推薦（案））承認の件
　④　臨時理事会への役付理事推薦（案）承認の件
　⑤　専務理事の報酬額承認の件
　⑥　平成２５年度各委員会の委員長及び委員承認の件

２．第２回理事会（臨時理事会）は、平成 25 年５月 31 日に（社）日本外国特派員協会において開催され、総会で承認された一部理事の交代に伴う役付理事の選任を行い、会長１名（新任）、副会長２名（内、１名が新任）、専務理事１名及び常任理事５名（内、２名が新任）を選任した。

３．第３回理事会（臨時・書面決議）は、平成 25 年８月 21 日に、専務理事の提案に基づく下記の２案件について書面審議を行い、監事を含め全役員の承認が得られた。この結果、両議案については、理事会決議があったものとみなされる。

①　主たる事務所の移転承認の件

②　国債の購入承認の件

４．第４回理事会(定例)は、平成 25 年 11 月 21 日に当会会議室で開催され、次の案件について審議され、承認された。

①　会員入会承認の件

②　基本財産の一部取り崩し承認の件

③　今後取り組むべき追加課題承認の件

④　一部委員長の変更承認の件

５．第５回理事会(定例)は、平成 26 年３月 28 日に当会会議室で開催され、次の案件について審議され、承認された。

①　平成２６年度事業計画承認の件

②　平成２６年度予算承認の件

③　規則の一部変更承認の件

④　重要な使用人変更承認の件

⑤　委員長及び委員の一部変更承認の件

〔３〕常任理事会

１．第１回常任理事会は、平成 25 年４月 25 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

①　平成２５年度役員の一部変更(案)

②　平成２４年度事業報告(案)及び決算見通し

③　平成２５年度事業計画(案)及び予算(案)

④　役員報酬等規則(案)

⑤　平成２５年度の役員報酬(案)

２．第２回常任理事会は、平成 25 年 11 月８日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

①　平成２５年度予算の一部変更(案)

本件については、変更が少額であることから、理事会承認案件とはせず、報告案件とすることで了承された。

②　基本財産の一部取り崩し(案)

③　今後取り組むべき追加課題ついて(案)

３．第３回常任理事会は、平成 26 年３月 10 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

①　平成２６年度事業計画(案)

②　平成２６年度予算(案)

〔４〕委　員　会

１．総務委員会

①　第１回総務委員会は､平成 25 年４月 16 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　専務理事の平成 25 年度報酬額(案)

ｂ　事務職員の平成 25 年度給与及び手当承認の件

ｃ　総会後の役付理事の選任(案)

ｄ　役員報酬等規則(案)の一部修正(案)

②　第２回総務委員会は、平成 25 年８月６日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　移転先の選定(案)

ｂ　償還期限を終えた債権の今後の取扱い(案)

ｃ　永年勤続表彰について

③　第３回総務委員会は、平成 26 年３月 28 日に当会小会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　規則の一部変更(案)

ｂ　次期役員候補の推薦(案)

ｃ　重要な使用人の変更 (案)

ｄ　委員長及び委員の一部変更(案)

ｅ　名誉会員の推薦(案)

ｆ　職員の交代について

ｇ　事務職員の平成 26 年度給与及び手当承認の件

２．政策委員会

①　第１回政策委員会は､平成 25 年４月 11 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　会員の入会

ｂ　平成 24 年度事業報告(案)及び決算見込み

ｃ　平成 25 年度事業計画(案)及び予算(案)

②　第 2 回政策委員会(拡大)は、平成 25 年７月 31 日に浜松市(ホテルクラウンパレス浜松会議室)において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　会員の入会

ｂ　後援名義の許諾

③　第３回政策委員会は、平成 25 年 10 月 31 日に横須賀市(佐島マリーナ会議室)において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　後援名義の許諾

ｂ　平成２５年度予算の一部変更(案)

ｃ　基本財産の一部取り崩し(案)

ｄ　(一財)船舶技術研究協会標準部会への技術委員長の派遣について

ｅ　今後取り組むべき追加課題について

ｆ　広報部会の設置について

ｇ　ファミリーボーティングの実現に向けて

④　第４回政策委員会は、平成 25 年 12 月 13 日に開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　平成２６年度事業計画骨子について

ｂ　広報部会の設置承認の件

⑤　第５回政策委員会は、平成 26 年２月 27 日に開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　平成２６年度事業計画(案)

ｂ　平成２６年度予算(案)

⑥　国際部会は、４回（平成 25 年４月 22 日、同７月 26 日、同９月 20 日及び同 12 月 6 日）開催され、次の案件について審議された。

ａ　ＴＰＰ(Trans-Pacific Partnership)、ＥＰＡ(Economic Partnership Agreement)及びＦＴＡ(Free Trade Agreement)の進捗状況の確認

ｂ　中国におけるコピー問題

⑦　国際部会の下部組織であるアジアチーム会合は、３回（平成 25 年６月 13 日、同 10 月 24 日及び同 12 月 19 日）開催され、次の案件について審議された。

ａ　中国、韓国の市場状況

ｂ　中国のボートコピー問題

ｃ　日中韓マリンフォーラムへの協力について

３．ボートショー委員会

①　第１回ボートショー委員会は、平成 25 年４月 10 日に当会会議室において開催され、次の報告があった。

ａ　ジャパンインターナショナルボートショー（以下「ＪＩＢＳ」という。）2013 の結果について

②　第２回ボートショー委員会は、平成 25 年５月 22 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　ＪＩＢＳ2014 の開催概要（案）

ｂ　ボートショー中期検討会「ＪＩＢＳのあるべき姿検討チーム」による基本的な考え方（案）

③　第３回ボートショー委員会は、平成 25 年６月 20 日に東京都中央区（ヤンマー（株）会議室）において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　ＪＩＢＳ2014 における中期検討会の検討結果の具体的展開策（案）

④　第４回ボートショー委員会は、平成 25 年７月 29 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議され、了承された。

ａ　ＪＩＢＳ2014 の予算（案）

ｂ　プレミアムマリンライフスタイルゾーンの構成（案）

⑤　第５回ボートショー委員会は、平成 25 年９月 10 日に当会会議室において開催され、次の案件及びその他の懸案事項について審議され、了承された。

ａ　ＪＩＢＳ2014 の 3 重点実施事項（案）

⑥　第６回ボートショー委員会は、平成 25 年 10 月 18 日に当会会議室において開催され、次の事項について確認された。

ａ　ＪＩＢＳ2014 の下記実施内容等の進捗状況

(1)　プレミアムマリンライフスタイルゾーンの出展状況

(2)　船舶免許所得者への来場促進策

ｂ　新規需要創造イベントの検討状況

⑦　第７回ボートショー委員会は、平成 25 年 12 月 11 日に当会会議室において開催され、次の事項について確認された。

ａ　ＪＩＢＳ2014 の下記実施内容等の進捗状況

(1)　出展状況全般

⑵　小型船舶免許所得者への来場促進策

ｂ　平成25年度ボートショー関連収支見込み

ｃ　新規需要創造イベントの検討進捗状況

⑧　第８回ボートショー委員会は、平成26年２月24日に当会会議室において開催され、次の事項について確認された。

ａ　会長記者会見の報告

ｂ　ＪＩＢＳ2014の下記実施内容の進捗状況

⑴　出展状況全般

⑵　船舶免許所得者への来場促進策

ｃ　平成25年度ボートショー関連収支見込みの修正

ｄ　ボートショー委員のＪＩＢＳにおける役割分担

４．普及振興委員会

①　第１回普及振興委員会は、平成25年10月25日に当会会議室において開催され、次の案件について審議された。

ａ　「10年後のマリンレジャーのありたい姿」(以下「10年ビジョン」という。)に基づく普及振興関連アクションプランの本年度の展開策

ｂ　レンタルボート事業の周知・広報策

ｃ　ボートゲームフィッシングに関する支部への確認事項

５．利用環境委員会

①　第１回利用環境委員会は、平成25年４月26日に当協会会議室において開催され、次の案件について審議された。

ａ　10年ビジョン実現のためのアクションプランとして利用環境委員会において検討すべき課題

ｂ　「プレジャーボートの適正管理及び利用改善のための総合的対策に関する推進計画」に対する今後の対応策

６．技術委員会

①　第１回技術委員会は、平成25年４月８日に当会会議室において開催され、次の案件について審議された。

ａ　国内マリンエンジン排ガス自主規制2012年モデルイヤーの排ガス集計結果の報告及び承認

ｂ　警告ラベル及び共通取扱説明書(以下「共通取説」という。)の作成、配付等の作業の進捗状況の確認

ｃ　整備士資格制度に関し、定期点検整備促進策の検討

ｄ　ＰＷＣのトーイングに関し、定員の解釈の統一化

ｅ　船灯メーカーの新ルール対応製品の開発状況の確認

②　第２回技術委員会は、平成 25 年６月 11 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議された。

ａ　共通取説の監修を国土交通省に依頼することの承認

ｂ　整備士資格制度に関し、定期点検整備について、小型船舶検査との関係の整理

ｃ　平成 25 年度調査研究テーマの提案

ｄ　「小型船舶の海難事故に関する調査研究報告書(平成 18 年度)」に基づき、今後の検査への対応等について認識の共有化

③　第３回技術委員会は、平成 25 年 10 月 21 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議された。

ａ　警告ラベル及び共通取説に関する作業の進捗状況

ｂ　整備士制度に関するＪＣＩ(日本小型船舶検査機構)、ＢＡＮ(ボートレスキューサービス：(一財)海洋レジャー安全・振興協会)、保険中央会、海上保安庁等への聞取り調査の実施について

ｃ　平成 25 年 10 月に台湾で開催された 2013 年ＳＥＴＣ(Small Engine Technology Conference)に関するエンジン部会長からの報告

ｄ　日本船舶職員養成協会から要請のあった「登録小型船舶教習所学科教員再研修」への講師派遣について(平成 25 年 11 月 11 日に研修が実施され、技術担当課長が対応した。)

④　第４回技術委員会は、平成 26 年１月 19 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議された。

ａ　警告ラベル及び共通取説に関する作業の進捗状況及び最終稿の国交省への提出について

ｂ　整備士資格制度に関し、整備不良による海難事故の具体的事例について、海上保安庁へのアンケート調査の実施について

ｃ　国内マリンエンジン排ガス自主規制 2013 モデルイヤーの集計結果の承認

⑤　エンジン部会は、平成 25 年７月 12 日(当会会議室)及び平成 26 年３月７日(パシフィコ横浜会議室)において開催され、次の案件について審議された。

ａ　(公財)海技資格協力センターから要請のあった、免許証更新講習テキスト内の「機関の点検整備」の部分の原稿の校正(写真提供を含む。)

ｂ　国内マリンエンジン排ガス自主規制 2013 モデルイヤーの集計結果の確認

⑥　ＰＷＣ部会は､平成 25 年６月 21 日(当会会議室)及び平成 26 年 3 月 7 日(パシフィコ横浜会議室)において開催され､各社取扱説明書の用語の統一化及びトーイング関連の記載内容について共通化を図った。

⑦　警告ガイドラインＷＧは、平成 25 年４月 24 日、同６月 20 日、同９月 19 日、同 11 月 15 日及び平成 26 年１月 22 日の計５回、当会会議室において開催され、警告ラベル及び共通取説の最終原稿を作成した。

７．リサイクル委員会

①　第１回リサイクル委員会は、平成 25 年５月 15 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議し、了承された。

ａ　平成 25 年度リサイクル関連予算(案)

ｂ　平成 25 年度「指定引取場所」監査日程

ｃ　平成 26 年度以降のリサイクル料金を現行料金に据え置くことについて

②　第２回リサイクル委員会は、平成 25 年 11 月 18 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議し、了承された。

ａ　平成 26 年度以降の FRP 廃船収集運搬料金を消費税率の変更、燃料の高騰等を踏まえ改定することについて

ｂ　登録販売店への奨励金の額を平成 26 年度より一律 5,000 円とすることについて

③　第３回リサイクル委員会は、平成 26 年３月 24 日に当会会議室において開催され、次の案件について審議し、了承された。

ａ　平成 26 年度における営業強化策の一環として、西日本地域にリサイクル担当スタッフ２名を配置すること、及びその費用をリサイクル積立金から拠出することについて

ｂ　平成 26 年度リサイクル関連予算(案)

ｃ　平成 26 年度の指定引取場所の業務監査に関し、リサイクル委員及び本部職員が協力して実施することについて

８．ミニボート安全委員会

① 第１回運営部会は、平成 25 年５月 23 日に当会会議室において開催され、平成 25 年６月以降の事業の具体的展開策の検討を行った。

② 第２回運営部会は、平成 25 年７月８日に当会会議室において開催され、イベント実施報告及び平成 25 年７月以降の事業の具体的展開策の検討を行った。

③ 第３回運営部会は、平成 25 年 12 月 5 日に当会会議室において開催され、イベント実施報告及び平成 26 年度事業の具体的展開策の検討を行った。

④ 第４回運営部会は、平成 26 年 1 月 22 日に当会会議室において開催され、平成 26 年度ミニボート関連事業の方針及び平成 26 年度予算(案)の検討を行った。

〔５〕プレジャーボート製品相談室

１．相談窓口業務

相談用の専用電話を設置し、各相談員がユーザーからの相談について適切に対応した。

２．運営評議委員会

平成 25 年８月６日に開催された。

〔６〕リサイクルセンター

１．受付業務

ＦＲＰ廃船リサイクルに関する自治体からの相談に応じるとともに、処理費用の見積業務を行った。また、個人ユーザーからの相談に応じ、近くの登録販売店を紹介するなど、手続きに関する説明等適切な対応をした。

２．広域認定登録事業者の業務監査

登録された指定引取場所 13 社について業務監査を実施した。

〔７〕支　　部

１．支部総会

本部総会の結果を受け、全国９支部において平成 25 年６月の中旬から７月の上旬にかけて、順次支部総会(北海道支部については、書面審議とした。)が開

催され、本部からは、専務理事(又は事務局長)が出席し、平成 25 年度の事業計画について説明を行った。

本年度支部総会の開催状況については、別紙２参照のこと。

２．マリン事業活性化活動の展開

平成 25 年度事業計画に基づく各支部のマリン事業活性化活動として、各支部主催のボートゲームフィッシング及び地域ボートショーが順次実施された。

活動の概要については、それぞれ、別紙３及び別紙４を参照のこと。

３．情報収集、関係官庁及び関係団体との連絡調整

各地で行われた運輸局主催の舟艇利用振興対策連絡会議及び廃船処理協議会に、支部長（廃船処理協議会については、必要に応じリサイクルセンター長）が出席した。

〔８〕事　務　局

１．総務関係業務

①　総会・理事会・各委員会等のサポート業務

案内の送付、出欠の確認、資料の作成、議事録の作成等の業務を行った。

②　各支部との連絡調整業務

各支部長及び支部事務局長との連絡調整業務を行った。

２．経理関係業務

①　会計業務、決算業務

各月の経理、年度予算及び決算、事務経費の支出等に関する業務を行った。

②　公益目的支出計画に関する業務

法人法の規定に基づき、毎年、公益目的支出計画に基づく結果を内閣府に提出することとなっている。

本年度は平成 25 年６月に、公益目的支出計画のベースとなる公益目的財産額を確定させ、内閣府に報告した。

３．情報管理・広報活動

①　ＭＩＮＴ(マリン情報ネットワーク)配信・管理

ＭＩＮＴの記事の作成及び配信を行った。

また、会員種別に応じ配信内容を変えるなどの変更を行った。

②　ホームページのアップデート作業

適時、ホームページのアップデート作業を行った。

４．事務所移転業務

（社）日本舟艇工業会として、40年にわたり事務所を設置してきたＨＧ銀座第１ビル（旧浅野第１ビル）の老朽化及び耐震性の問題が明らかになったことから、オーナー会社の移転要請に応じて、事務所を現国際興業第２ビルに移転した。

移転に伴い、新事務所内の配置の検討、移転に関する通知、登記、備品の整備等の業務を行い、平成25年９月30日から、新事務所での業務を開始した。

第３章　事 業 実 施 報 告

〔１〕マリン事業の振興に関すること

１.「ボートゲームフィッシング 2013」の開催

①　低迷するマリンレジャー市場の活性化とマリンファンの拡大を目的として、ゲーム性が高く、また、女性や子供でも楽しめるルアーフィッシングによるボートゲームフィシングを開催している。

釣講習会と釣大会を組み合わせたものとする、地域の状況に合わせて参加艇をレンタル艇に拡大するなど、地域性を活かしたイベントとして定着させることにより、将来の需要が期待できる。

②　本年度の取組み

20ヶ所(内２ヶ所は釣講習のみ。また、予定されていたものの、悪天候により５ヶ所で中止)で開催し、参加艇 371 隻、参加者 1,328 名であった。(別紙３参照)

２．ＰＷＣ市場活性化策

①　ＰＷＣの市場が縮小しつつある状況を踏まえ、展示会、試乗会等の展開による活性化策を継続し、ＰＷＣファン及び市場の拡大を図った。

また､パーソナルウォータークラフト安全協会（ＰＷＳＡ）等の関係団体と連携し、利用者のルール遵守、マナーの改善等について啓発を図った。

②　本年度の取組み

国内３メーカー合同ＰＷＣ体験試乗会を次のとおり実施した。

ａ　ＰＷＣ体験試乗会 in ＭＧマリン(関東)

平成 25 年７月　７日　　129 名が体験乗船(前年度実績 83 名)

ｂ　ＰＷＣフェスティバル in 二色浜(関西)

平成 25 年９月 23 日　　91 名が体験乗船(初めての開催)

３．ミニボートの利用振興

①　自治体等地元関係者の協力が得られる地域におけるミニボートフェスティバル(ミニボートによる釣大会と安全講習会をセットとしたもの)、又はミニボート安全講習会を開催することにより、ミニボートの利用促進及び安全啓発並びに需要の拡大を図る。

②　本年度の取組み

北海道苫小牧及び東京都江東内部運河におけるミニボートフェスティバル、九州マリノアの九州ＵＭＩアカデミーにおける安全講習会＆体験乗船会、愛知県大府市における安全講習会の計４ヶ所で開催した。（別紙５参照）

４．国際・海外市場への対応

① 海外市場の動向調査及び課題への対応

ａ 中国及び韓国について、引き続き市場調査及び市場開拓に向けた活動を行うとともに、今後の有力市場と考えられるＡＳＥＡＮ諸国等についても情報収集を行う。また上海ボートショーへの出展を継続し、中国市場へのＰＲを図る。

ｂ ＥＰＡ及びＦＴＡに関する情報収集及び製品コピー問題への対応並びに船外機（特に２ＰＳ）、ゴムボートなどの製品コピーの国内への流入阻止の対策の検討等を行い、健全な市場環境を目指す。

② 本年度の取組み

ａ 平成 25 年４月 11 日～14 日の４日間にわたり、中国上海市において開催された国際ボートショーに当会のブースを設置し、会員各社の商品をパネル展示した。

今後の中国市場については、中央政府の動向・経済動向により、大きく左右されると思われることから、引き続き、アジアチームにより情報収集を行うことが必要である。

ｂ 政策委員会の下部組織である国際部会の活動を通じて、国交省からＥＰＡ、ＦＴＡ及びＴＰＰの進捗状況等について情報を収集した。

ｃ 平成２５年８月には、ＴＰＰにおける物品市場アクセスに関し、船外機及び水上オートバイの部品及びエンジンの輸入関税撤廃の要望書を提出した。

ｄ 中国のボートコピー問題については、平成26年2月にＣＢＩＴＡ(China Boat Industry & Trade Association)に対して、上海ボートショーにコピー艇が出展されないよう要請文書を発出した。

ｅ 11 月 19～21 日、名古屋で開催された国土交通省海事局船舶産業課主催の 「日中韓マリンセミナー」に協力した。中韓両国関係者からは、日本のマリンレンジャー振興策やインフラ整備状況に強い関心が示された。

ｆ 第２回政策委員会において、専務理事及び国際部会長から平成 25 年６月に開催されたＩＣＯＭＩＡ(International Council Of Marine

Industry Associations)年次総会及び委員会等の報告を受け、各マリン先進国の情報を共有した。

ＩＦＢＳＯ（International Federation of Boat Show Organizers)については、総会のみの出席であり、専務理事からその概要について説明があった。

〔２〕マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること

１．ＪＩＢＳ(ジャパンインターナショナルボートショー)

①　ＪＩＢＳの開催

ａ　日本で唯一の国際ボートショーであるＪＩＢＳを継続することにより、ボートレジャーの周知・浸透と需要の拡大を図る。

ｂ　将来に向けて「ＪＩＢＳのあるべき姿」に関する検討を進め、早期の具体的展開を目指す。

②　本年度の取組み

ａ　ボートショー委員会においてＪＩＢＳ2014の開催について、ショーのコンセプト、会場のレイアウト、出展者の募集方策等について検討した。

ｂ　平成25年９月10日に開催説明会を開催した。(参加：32社、40名)

ｃ　平成25年11月26日に出展者説明会を開催した。(参加：68社、97名)

ｄ　ボートショー委員会の下部組織としてＪＩＢＳ将来ビジョンＷＧを設置し、2015年以降の「ＪＩＢＳのあるべき姿」について検討を進めた。

その中で、ＪＩＢＳをビジネスショーに特化し、ＪＩＢＳとは別の時期及び場所で新たに需要創造イベントを実施すべきとの方針が決定された。

ｅ　ＪＩＢＳ2014(第53回)を平成26年３月６日～９日の４日間にわたり、パシフィコ横浜(屋内展示)及び横浜ベイサイドマリーナ(フローティング展示)の２会場において開催した。

出展者数は175社・団体(ＪＩＢＳ2013：165社・団体)、出展ボート数は202隻(ＪＩＢＳ2013：210隻)、出展エンジン数は63基(ＪＩＢＳ2013：48基)であった。

今回の新規の取組みとして、

(1)　各出展者の販促を重視したビジネスショーへの移行を意識したボートショー構成

(2)　高額所得者をターゲットとしたプレミアム・マリン・ライフスタイル・ゾーンの新設

(3)　ＰＷＣニューモデルを一堂に集めたＰＷＣワールドの新設

(4)　オリンピックに向けたセーリング競技応援プロジェクト・コーナーの設置

などを展開し、来場者数は、４日間で約 35,400 名(前回：約 38,000 名)となった。(別紙６参照)

２．地域ボートショー

①　地域ボートショーの開催

ＪＩＢＳ終了後の地域展開として、マリンファンの拡大、新規需要の開拓及び市場活性化策を目的として各支部主催のボートショーを開催する。

②　本年度の取組み

計 11 ヶ所において支部主催のボートショーが開催された。

本年度は、天候に恵まれなかったものを除き概ね来場者が増加し、昨年に比べ伸張した。(別紙４参照)

〔３〕マリン事業の技術の向上に関すること

１．国際標準化への対応

①　国際標準の情報収集、内容検討及び意見の発信を目的とする。

②　本年度の取組み

ａ　(一財)船舶技術研究協会の委員会活動に参加した。

ｂ　ＩＳＯ国際会議に向け協力した。

２．新基準等への対応

①　新規格・基準への対応及び会員への周知を目的とする。

②　本年度の取組み

ａ　警告表示ガイドライン(共通編)及び同(ボート編)の作成、警告ラベルの印刷等の具体的作業を実施し、各社に提供を開始した。

ｂ　艇体の共通取説の検討を進め、最終案をとりまとめた。また、同最終案を、ＪＣＩ、海上保安庁、(公財)海技資格協力センター、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会及び(一財)日本船舶職員養成協会に提示し、機構及び各団体から提出を受けたコメントを考慮し、一部修正を行った。

平成 26 年３月現在、国土交通省に監修を依頼中である。

３．整備士資格制度の検討

① 民間資格制度として、当会による整備士資格制度について検討する。

② 本年度の取組み

ａ ＪＣＩ、ＢＡＮ、漁船保険中央会の３団体に対して、整備士制度との関連性について確認した。

ｂ 海上保安庁の指導を得て、海難事故防止を主目的とした民間整備力の活用について、具体的検討を開始した。

〔４〕マリン事業における環境の保全に関すること

１．ＦＲＰ船リサイクルシステムの運用

① ＦＲＰ船リサイクルシステム

ａ システムの維持・運営

リサイクル委員会のサポートを受けながら、ＦＲＰ船リサイクルセンターが維持・運営している。

ｂ システムの構成及び監査

(1) 登録事業者数

・登録販売店数： 457 店舗

・指定引取場所： 37 社

・セメント会社： ４ 社

(2) (1)の登録事業者のうち、指定引取場所については、定期的な業務監査を実施している。

ｃ システムの運用

平成 25 年度より受付、解体作業を年２回から年３回に変更し、排出者の利便性向上を図っている。(東北及び沖縄を除く。)

② 本年度の運用実績

ａ 本年度は、532 隻(昨年度：581 隻)のＦＲＰ廃船処理申請を受付け、対前年比では、8.4%減の結果となった。

最近の廃船処理申請隻数の推移を見ると、平成 22 年度の 758 隻から右肩下がりで減少を続けており、平成 22 年度に比べ 30%の減少となった。(別紙７参照)

ｂ 岩手県の震災瓦礫中のＦＲＰ廃船処理の案件は、北海道側の受入が難しく、リサイクル処理ができないこととなった。

ｃ　広域認定で登録されている指定引取事業者13社について当会による業務監査を実施した。

監査では、財務状況、社内体制、施設・設備状況、廃プラ処分状況等のチェック項目により総合評価をすることとしており、今回は、特に問題となる事業者はなかった。

２．マリンエンジン排ガス自主規制

①　マリンエンジン排ガス自主規制

業界として、マリンエンジンの排ガス自主規制を継続実施している。

②　本年度の実績

2012モデルイヤーについては、第二次自主規制値に対する削減率は４％であった。

３．ＰＷＣサウンド低減自主規制

ＰＷＣから発生するサウンド低減の第二次自主規制を継続中である。

〔５〕舟艇等の利用の円滑化に関すること

１．放置艇対策

①　放置艇対策に関する動向

関係省庁主催の「第４回プレジャーボートの放置艇対策に関する検討懇談会」(平成24年８月)において、当会の提言の多くが盛り込まれた「推進計画」が承認された。総合的対策を推進するための基本的な方針の主なものは、次のとおりである。

ａ　係留・保管能力の向上と規制措置を両輪とした対策の推進
(特に問題がない係留場所については、許可を拡大する。)

ｂ　地域の連携、特に地域の協議会の設置による計画的な対策の推進

ｃ　先進的な取組み事例に基づく地域対策の推進

ｄ　民間能力の活用による保管・管理の推進

平成25年５月22日に「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」が正式に公表された。

②　本年度の取組み(島根県出雲市のケース)

ａ　島根県出雲市の河川(堀川)での放置艇対策に中国支部が対応し、中国運輸局の指導を受け要望書を作成し、島根県に提出した。

ｂ　平成 25 年５月 20 日に中国運輸局、中国地方整備局、島根県、当協会（中国支部及び本部）の４者による打合せを実施した。

ｃ　県の港湾空港課を窓口として、引き続き検討の場が設置される予定。

２．利用可能なトレーラーランプ（スロープ）の整備

①　既存スロープの実態把握及び利活用策の検討を支部中心に行う。

②　本年度の取組み

利用環境委員会及び各支部において検討中である。

〔６〕マリンレジャーの普及に関すること

１．体験試乗・操船教室の拡大による遊びの機会の提供

①　レンタルボートの活用等を含め、実施態勢を検討し、具体的展開を図る。

②　本年度の取組み

ａ　地域賛助会員等に対してレンタル事業の実施状況を調査し、収集した情報を告知するため、チラシ及びポスターを作成し、ＪＩＢＳ2014 等において配布した。

ｂ　ＪＩＢＳ2014 では、「海コト 2014」キャンペーンにおいて、「レンタルボートによる体験」をプレゼントする企画を実施した。

２．マリンレジャー体験特区設定に関する調査及び検討

①　特区制度を活用し、マリンレジャーに特化した特区の実現に向け検討し、具体的成功事例を創出する。

②　本年度の取組み

事務局において、これまでの調査及び検討の結果をまとめ、沖縄にマリンレジャー特区を設定することを想定し、第１次の企画案を作成した。

３．マリンウィークキャンペーンの実施

①　当会を含む関連5団体によるマリンウィークキャンペーンが毎年開催されている。体験機会の拡大を目指し、マリンウィークキャンペーンに参加する各地のマリーナ等で乗船体験会が実施される。特に子供を中心としたファミリーの参加が期待されている。

②　本年度の取組み

マリンウィーク’13 が平成 25 年５月１日から 10 月末にわたり各地で実施された。

海フェスタとの連携によっても実施されており、「男鹿マリンフェスタ」の一環として地域賛助会員である(株)マリーナ秋田(男鹿マリーナ)等で７月に実施された。

ａ　実 施 者 数：　　52 団体(65 団体)

ｂ　実 施 回 数：　　119 回(142 回)

ｃ　総参加人数：　36,578 名(47,878 名)

ｄ　体験乗船者数：　15,710 名(内、小中学生は 8,627 名)

(17,550 名(内、小中学生は 9,801 名))

＊(　)内は、マリンウィーク’12 の結果を示す。

〔７〕マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること

１．ミニボートの安全対策の実施

①　ミニボートの安全啓発活動として、入門ガイドブック「ミニボートの基礎知識」を作成し、広く配布するとともに、国土交通省作成の「安全知識と準備」も活用する。また、「安全講習会」を各地で行う。

さらに、「ＪＭＩＡミニボート技術指針」の業界への周知徹底、ミニボート安全講習会の開催による安全指導など「ミニボート安全委員会」の活動を充実させる。

②　本年度の取組み

苫小牧勇払マリーナ、愛知県大府市、九州マリノア及び東京都江東内部運河(同８月４日)の計４か所において、安全講習会を実施した。(別紙５参照)

２．最近の事故事例に基づく対策の検討

①　ＰＢ又はＰＷＣの航走中に発生する可能性のある、不注意による事故を防止することを目的として、航走時の安全確保に関する啓発活動について、各社協力し、共通取説等に記載することを検討する。

②　本年度の取組み

技術委員会による検討の結果、最近の事故例から必要と考えられる具体的注意事項について、共通取説に記載することとした。

３．「ライフジャケット着用宣言」キャンペーンについては、継続実施している。

４．プレジャーボート、ＰＷＣ賠償保険の加入促進キャンペーンについては、継続実施している。

５．マリン製品事故報告業界自主制度

① 重大製品事故及び非重大製品事故に関し、関係各社から当会に自主的に報告する制度を運用している。当会は、その結果について国交省に報告する。

② 本年度の実績　　　　　　０件

〔８〕マリン事業に関する情報の収集及び配布に関すること

１．マリン事業講演会の開催

① １月実施のマリン事業講演会を継続し、マリン事業に関連した話題を広く提供する。

② 本年度マリン事業講演会の概要

a　開催日：平成 26 年１月 15 日

b　参加者数：47 社　95 名

c　講演内容：

(1)　国土交通省 港湾局　　　　「東京湾再生官民連携フォーラム」

(2)　海上保安庁 交通部　　　　「海の事故０を目指して」

(3)　水産庁　漁港漁場整備部　　「水産業・漁村の多面的機能」

(4)　日本マリン事業協会　　　　「マリンファンの拡大に向けて」

(5)　東京海洋大学　海洋科学部　「水辺での体験と教育」

(6)　ライフセーバー　　　　　　「日本の水辺から未来を創る」

２．会長記者会見の開催

① ２月実施の会長記者会見を継続し、一般メディアに対して、ＪＩＢＳの開催案内をするとともに、業界の状況及び当会の方針等について情報発信する。

② 本年度記者会見の概要

a　開催日：平成 26 年２月６日(木)

b　参加社数：66 社　80 名

c　会見骨子：

(1)　業界の現状及び当会の平成 26 年度の活動方針の説明

(2)　ＪＩＢＳ2014 の開催概要の発表

(3)　ミス日本「海の日」2013＆2014 の両名の紹介及び記念撮影

３．ホームページの活用

①　ホームページを活用して、ボートショー及びボートゲームフィッシング等のイベント情報、ＦＲＰ廃船リサイクル関連情報、自主回収製品情報等をタイムリーに発信・更新する。また、ソーシャルネットワークを活用し、多彩な情報発信を図っていく。

②　本年度の取組み

特に毎年更新が必要となるＦＲＰ廃船リサイクル関連情報、イベントの開催案内及び結果(写真を含む。)、自主回収製品情報等について、適時更新した。

４．ＭＩＮＴによる会員への情報の配信

①　ＭＩＮＴの分類

ａ　ＭＩＮＴ　レッド(毎月配信)：正会員が対象
当会の運営の現状、方針に関する情報その他重要な情報

ｂ　ＭＩＮＴ　グリーン(毎月配信)：正会員及び賛助会員が対象
重要な統計情報、マリン事業に関する行政関連の情報等

ｃ　ＭＩＮＴ　ブルー(毎月配信)：全ての会員が対象
統計情報(ＪＣＩ検査統計等)、行政等からの連絡事項

②　本年度の取組み

ａ　ＭＩＮＴの分類ごとに配信内容を見直し、正会員を重視したものに改めた。

ｂ　ＭＩＮＴレッドについては、従来の不定期配信を改め、毎月配信することとし、当会の毎月の活動内容を報告することとした。

ｃ　正会員各社の製品等に関する最新情報等を積極的に掲載することとした。

５．先進諸国の情報収集

①　当会が加盟しているＩＣＯＭＩＡ及びＩＦＢＳＯの両国際機関の年次総会及び関連委員会に出席し、環境問題への対応など、欧米の先進事例等の情報収集に務め、国内課題の解決に資する。

②　本年度の取組み

平成25年６月11日～14日に英国グリニッジにおいてＩＣＯＭＩＡ＆ＩＦＢＳＯの年次総会及び関連委員会が開催され、当会から専務理事及び国際部会部会長が出席し、情報収集及び交流に努めた。

ＩＦＢＳＯについては、世界各地のボートショー毎に加盟しており、主にボートショー主催者の集まりであり、工業会とは異なる話題が多く、特にボートショーの乱立する欧米でのＩＦＢＳＯの存在価値を高める方策の検討等、日本において唯一のインターナショナルボートショーを主催する当会の活動とは一線を画しており、加盟している意義がないと判断されることから、政策委員会の承認を経て、退会の手続きをとった。

６．生産出荷統計と分析

① 年度毎に日本における舟艇の生産出荷の調査とその分析を行い、舟艇事業規模の実情把握及び発展に資する。併せて、ＩＣＯＭＩＡの統計データに基づき、世界の舟艇産業界の統計についてとりまとめる。

また、毎年ＩＣＯＭＩＡへ日本の統計データを提供しており、当会は、ＩＣＯＭＩＡ統計ブックの会員への頒布権を購入している。（世界でＢＭＦ、ＦＩＮＮＢＯＡＴ、ＨＩＳＷＡ、ＪＭＩＡ、ＮＭＭＡ、ＳＷＥＢＯＡＴの６団体が購入）

② 本年度の取組み

ａ ＩＣＯＭＩＡへ提出するデータをまとめ､平成 25 年６月に提供した。

ｂ ＩＣＯＭＩＡ統計ブック 2011 年版を入手し､会員に有料で頒布した。

ｃ 平成 26 年３月に「舟艇工業の現状(平成 25 年度版)」を作成し、正会員等関係者に配付した。また、販売価格を 4,000 円から 5,000 円に変更した。

７．今後の広報活動に関する課題

① 第４回理事会において広報関係の追加課題が承認され、また第４回政策委員会において広報部会の設置が承認されたことから、平成 26 年度の広報活動について検討を進める。（当初の事業計画にはなかった業務。）

② 本年度の取組み

ａ ボート及びボートレジャーに関する総合情報サイトの開設に向け、協会内で検討を進め、また、関係団体への参加要請を行い、４団体から参加の意向が表明された。平成 26 年度の予算化を図ることとなった。

ｂ 広報部会において今後の広報のあり方について、検討を開始した。

〔９〕舟艇等に関する製品の自主回収に関すること

１．舟艇等の製品自主回収制度の運用

① 舟艇、船外機、ＰＷＣなどのマリン製品にかかる業界の回収自主制度を運用している。自主回収製品が発生した会員各社は当会に届け出、当会から国交省へ報告することとしている。

また、自主回収製品については、ホームページに掲載し、ユーザーへの情報提供を行っている。

② 本年度の実績（（ ）内は前年度実績）

ａ 回 収 届 出： ２件（２件）

ｂ 報告書の提出： １４回（15 回）

〔１０〕プレジャーボート製品相談室の運営に関すること

１．プレジャーボート製品相談室の運営

① 紛争処理機関ＡＤＲ（Alternative Dispute Resolution：裁判外紛争解決手続）として、製品品質・機能等に関する相談・照会等の相談窓口を運営するとともに、製品欠陥等に係る紛争が生じた場合には、専門相談員による調査・斡旋等を行い、ユーザーに的確に対応することとしている。

また、プレジャーボート製品相談室の運営に関する監督のための第３者機関として、大学教授、弁護士等から構成される運営評議委員会を設置し、相談員の対応、処理内容の妥当性等について指導・監督を受けている。

② 本年度の取組み（別紙８参照）

ａ 平成 25 年度の相談実績：18 件（専門分野相談員調査案件 0 件）

ｂ 平成 25 年８月６日に運営評議委員会が開催され、平成 24 年度の実績及び処理内容について審議のうえ、改善すべき事項についてアドバイスをいただいた。これらのアドバイスについては、今後改善していくこととしている。

〔１１〕政府その他の機関に対する意見の具申に関すること

１．各種の規制に関する実情調査及び検討並びに規制緩和要望

① 小型船舶・特殊小型免許のステップアップを容易にする等の取り易い免許制度、民間事業者による整備力の活用等について、行政機関の指導を得ながら、関係機関と連携・協力し、検討を進める。

② 本年度の取組み

ａ 利用環境委員会において、取り易い免許制度への改善について検討を開始した。また、平成 25 年７月 26 日には、舟艇室長同席の上、国交省海事局海技課長との本件に関する面談を行い、当会の今後の方針等について説明し、理解を求めた。

ｂ 利用環境委員会において検討を開始したマリンレジャー特区の設定に関する課題等について国交省の指導を得た。

ｃ 船舶の検査及び技術全般に関する会議等を通じて、民間整備力の活用についてＪＣＩとの意見交換を行った。

２．舟艇の振興対策に関する地域連絡会議への参加及び説明

① 地方運輸局と地方整備局が主催する舟艇利用振興対策連絡会議

各地域における舟艇の利用振興に関する連絡会議に各支部長が出席し、地域におけるマリンレジャーの現状、当会の活動方針等について説明する。

② 本年度の実績

各支部長が出席し、本部作成の資料に基づき、当会の普及振興事業の取組み等について説明した。

３．地域の廃船処理協議会への参加及び説明

① 地方運輸局主導の、舟艇のリサイクル処理促進に関する「地域廃船処理協議会」に出席し、当会のＦＲＰ船リサイクルシステムの状況等について説明する。

② 本年度の実績

各地方運輸局において開催された地域廃船処理協議会にリサイクルセンター長が出席し、リサイクルの実績等の説明を行うとともに、昨年に引き続き、本年度のＦＲＰ廃船リサイクルの実施方針の説明及び同システムの普及に対する支援並びに自治体回収廃船のリサイクル処理促進について要請した。

４．関連行政主催の審議会、委員会等への参加

① 要請に応じて国、自治体（都県）等の各種委員会に参加し、業界の立場から意見陳述をする。

各種委員会のテーマは、ＰＷＣ等の利用環境、保管環境、ＭＢ安全基準、沿岸域利用活性化等に関するものである。

② 本年度の取組み

ａ　滋賀県主催の「滋賀県琵琶湖レジャー利用適正化審議会」の平成 25 年度第１回目の会合(通算第４３回)が平成 26 年１月 29 日に開催され、専務理事が業界の代表委員として出席した。

ｂ　水産庁委託研究として平成 23 年度に(一財)漁港漁村技術研究所に設置された小型漁船魚礁化検討委員会の平成 25 年度会合が平成 26 年３月 13 日に開催され、技術担当課長が委員として出席した。

ｃ　東京都廃船処理委員会が、平成 26 年 3 月 26 日に開催され、専務理事が委員として出席した。

〔１２〕その他本会の目的を達成するために必要な事項

１．小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用

①　小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に基づき、ＪＣＩに対し四半期毎に対象会社の印鑑証明書の援用手続きを申請する。

また、会員会社の系列製造工場及び系列製造会社の流通過程における譲渡証明書の簡素化及び通関証明書の省略を行う。

②　本年度の実績

譲渡証明書簡素化；11 会員会社、他１社

２．小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動

①　当会会員と非会員が小型船舶登録法に円滑に、無駄なく対応できるように、支援活動を実施する。

②　本年度の実績

ａ　登録手続きの指導

ｂ　新艇製造・輸入事業者への支援

(1)　新艇用ＨＩＮラベルの頒布・・総数 266 枚(内 再打刻用 123 枚)

ｃ　販売店のＨＩＮ無し流通在庫艇への支援

(1)　在庫艇用ＨＩＮラベルの頒布・・頒布総数：0 枚

３．団体ＰＬ保険の普及

①　団体ＰＬ保険について周知及び普及促進を実施するとともに募集を行う。

②　本年度の実績

ａ　団体ＰＬ保険の普及促進

適時パフレットを配布した。

ｂ　団体ＰＬ保険の募集

各支部総会等での説明及び勧誘を行った。

(1)　今年度加入数　　20 件

(2)　金額　　　　　3,860 千円

４．(公財)日本財団融資の斡旋

①　(公財)日本財団の造船関係事業資金の斡旋窓口として、当会会員からの融資申込を受付けている。

②　本年度５実績

当会会員から(公財)日本財団に対し、融資申込みはなかった。

５．マリンレジャー関係の情報連絡会議への参加

①　釣り関係団体との情報交換会

(公財)日本釣振興会、(一社)日本釣用品工業会及びＮＰＯ法人ＪＧＦＡとの連携を図り、相互協力体制を確立するため、定期的に会合を持ち、情報交換を行っている。

本年度は、平成 25 年９月５日に日本フィッシング会館会議室において情報交換会を実施し、当会からは専務理事及び事務局長が参加した。

②　マリン関係 5 団体連絡会議

(一社)日本マリーナ・ビーチ協会、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会、(公財)日本セーリング連盟、(公財)マリンスポーツ財団及び当会のマリンレジャー関係５団体が、マリンレジャー・マリンスポーツの振興・発展に向けた活動の連携を強化すべく情報連絡会議を開催している。

また、マリンウィークの活動も、ここを基盤に展開しているが、本年度は、開催されなかった。

③　ＵＭＩ協議会

海事関係 16 団体から構成されるＵＭＩ協議会の一員として、情報連絡会議に参加している。

本年度は、平成 25 年７月１日に本年度第１回の会合が開催され、当会から企画室長が出席し、情報交換を行った。

④　ＭＪＣ(マリンジャーナリスト会議)

ａ　毎月当会会議室において月例会議を開催され、広くマリン業界の情報交換を行っている。当会から振興室長が出席した。

ｂ　平成 25 年８月８日には、ＭＪＣ主催の東京湾ナイトクルージングが実施され、当会から振興室長が出席し、ＭＪＣ会員以外との交流を図った。

ｃ　平成 26 年３月８日には、ＪＩＢＳの開催期間を利用して、ＭＪＣ主催の交流会が開催され、当会から３名が出席した。

⑤　ＦＪＣ（フィシングジャーナリスト協議会）

毎月フィシング会館８Ｆ会議室において開催され、広く釣業界の情報交換行っている。

当会からは、（公財）日本釣振興会、（一社）日本釣用品工業会及びＮＰＯ法人ＪＧＦＡとともにオブザーバーとして企画室長が出席し、釣業界の情報収集及びマリン業界の情報発信を行い、交流を図った。

６．一般社団法人への移行に関する業務

平成 25 年４月１日に登記を行い、「社団法人日本舟艇工業会」から「一般社団法人日本マリン事業協会」へと移行した。

〔１３〕受託事業（収益事業）

１．　「舟艇産業製品に係る模倣品実態調査」（国土交通省海事局船舶産業課：971,250 円）

海外での模倣品による被害実態調査の実施及び調査結果の分析に基づく対策の提案等

２．　「ミニボートの安全利用のための水域等調査」（関東運輸局海事振興部船舶産業課：2,995,650 円）

関東運輸局管内の水域等（房総地区）の利用環境の調査の実施、及び安全啓発ツールとして「ハザードマップ」の作成等

３．　「小型船舶に係る規制等の状況調査」（日本小型船舶検査機構：684,126 円）

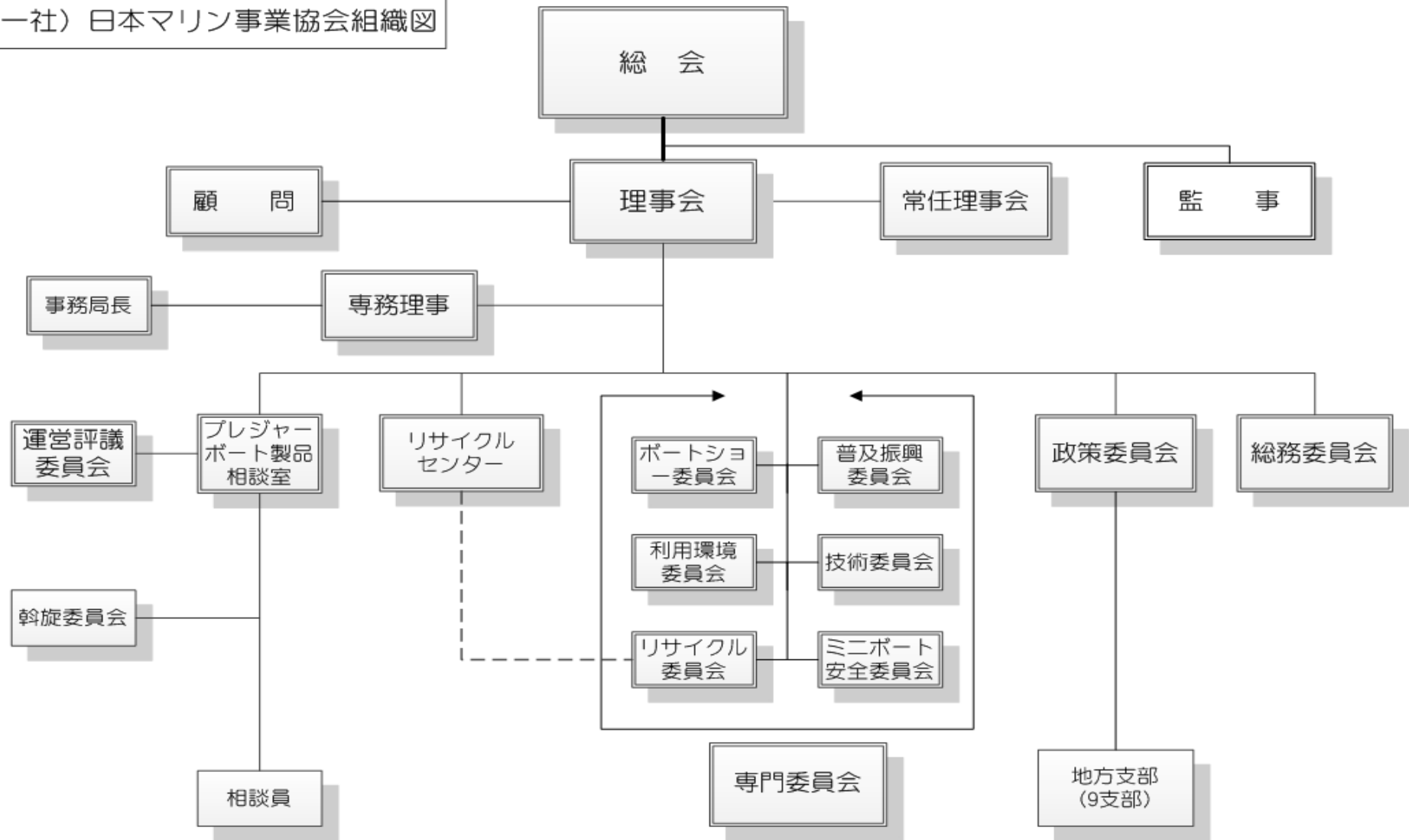
日本全国の海域及び内水面における小型船舶（総トン数 20 トン未満）に対する利用規制等の状況調査の実施及びとりまとめ

２．役員名簿

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

役員名	氏名	所属会員会社名等	役職名
会長	柳　弘之	ヤマハ発動機㈱	代表取締役社長
副会長	金子　満	トーハツ㈱	代表取締役社長
副会長	髙田　廣	川崎重工業㈱	代表取締役副社長
専務理事	釣谷　康	学識経験者	(一社)日本ﾏﾘﾝ事業協会 専務理事
常任理事	大澤　康治	スズキ㈱	特機統括部長
常任理事	志賀　雄次	本田技研工業㈱	取締役・執行役員 汎用ﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ事業部 本部長
常任理事	瀬戸　智行	ヤンマー㈱	執行役員 マリン事業部長
常任理事	善当　勝俊	日産自動車㈱	ﾏﾘｰﾝ事業管理室長
常任理事	友山　茂樹	トヨタ自動車㈱	事業開発本部長 常務役員
理事	足立　雅人	学識経験者	ﾔﾏﾊ発動機㈱執行役員 ﾏﾘﾝ事業本部 ﾎﾞｰﾄ事業部事業部長
理事	清宮　栄一	（公財）日本釣振興会	専務理事
理事	小西　幸彦	ニッパツ・メック㈱	代表取締役社長
理事	砂賀　政美	㈱スナガ	常務取締役
理事	高尾　留雄	(一財) 日本海洋レジャー安全・振興協会	理事長
理事	田久保雅己	㈱舵社	常務取締役
理事	松井　正昭	㈱マツイ	名誉会長
理事	美濃　眞	アキレス㈱	取締役 営業部門統轄
監事	鳴海　照芳	日産マリーン㈱	代表取締役社長
監事	鈴木　正広	㈱スズキマリン	常務執行役員 マリーナ営業部部長 兼渉外担当

別紙１

（一社）日本マリン事業協会組織図
総　会
顧　問
理事会
常任理事会
監　事
事務局長
専務理事
運営評議委員会
プレジャーボート製品相談室
リサイクルセンター
ボートショー委員会
普及振興委員会
利用環境委員会
技術委員会
リサイクル委員会
ミニボート安全委員会
政策委員会
総務委員会
斡旋委員会
相談員
専門委員会
地方支部（9支部）

別紙２

平成25年度　支　部　総　会　実　施　報　告

議題：平成２４年度事業報告と収支決算、平成２５年度事業計画、予算の確認、支部役員人事の承認

支部	開催日・場所	会員出席状況 出席＋委任状	主な来賓(運輸局、海保)	本部出席者
北海道	書面決議	１１月情報交換会		
東北	６月２５日(火) 仙台(メルパルク仙台)	３１社(全３２社) １３名	東北運輸局　海事振興部　本田 昭則 部長 東北運輸局　海事振興部　佐々木 雄二振興官 第２管区海上保安本部　菊田 信夫交通部長	小暮事務局長
関東	７月　２日(火) 横浜(ナビオス 横浜)	５８社(全６７社) ３８名	関東運輸局　海事振興部　山中 克己 部長 関東運輸局　船舶産業課　村田 晴之 課長、稲垣 英樹専門官 第三管本部交通部　横路 綱生 企画調整官	釣谷専務理事
中部	７月　４日(木) 名古屋(ウインク愛知)	３９社(全４４社) １７名	海事振興部　伊藤　伊佐夫　部長　船舶産業課　小倉課長 交通部安全課　久保田係長	釣谷専務理事 本郷BS委員長
関西	６月２４日(月) 大阪(大阪ｶﾞｰﾃﾞﾝﾊﾟﾚｽ)	３７社(全３７社) ３８名	近畿運輸局船舶産業課喜多調整官　藪林専門官 神戸運輸管理部船舶産業課　森永課長　池田係長 第五管本部警備救難課　上田係長	釣谷専務理事
中国	６月１９日(水) 広島(ｾﾝﾁｭﾘｰ21広島)	３９社(全４６社) ６１名(講演会時)	中国運輸局　澤山次長　海事振興部　片桐部長　田中調整官 船舶産業課　大田課長　石田専門官 第六管本部警備救難課　藤岡課長補佐 広島県　加藤空港港湾部長	釣谷専務理事 土屋利用環境 委員長
四国	６月２０日(木) 高松(ﾏﾘﾝﾊﾟﾚｽさぬき)	３５社(全３８社) ２５名	船舶産業課　岡崎課長　山下専門官 高松海上保安部　池田警備救難課長	釣谷専務理事
九州	６月２１日(月) 福岡(八百治博多ホテル)	２９社(全３１社) ２７名	九州運輸局　安藤次長　海事振興部　土井部長　大隅調整官 海事振興部 船舶産業課 西村課長 山下課長補佐	釣谷専務理事
沖縄	６月２７日(木) 那覇(かんぽの宿那覇)	９社(全１０社) １２名	内閣府沖縄総合事務所運輸部船舶船員課　島袋課長 内閣府沖縄総合事務所運輸部船舶船員課　竹之内課長補佐 第十一管本部交通安全課　長谷川専門官 沖縄県農林水産部漁港漁場課　新主事、當間主事	小暮事務局長

別紙３

平成 25 年度 Ｂ Ｇ Ｆ 実 施 報 告

	支部	大会名	開催場所		２５年度実績			前年実績		
					開催日	参加艇	参加者	開催日	参加艇	参加者
1	北海道	BGF 講習会 in 小樽	小樽市	小樽港ﾏﾘｰﾅ	9 月 15 日(日)	講習	21	9/16		17
2		BGF 講習会 in 室蘭	苫室蘭市	ｴﾝﾚﾑﾏﾘｰﾅ室蘭	10 月 27 日(日)	講習	29			
3	東北	BGF2013in 酒田	酒田市	酒田 PBS	9 月 15 日(日)	16	45	10/7	12	37
4		BGF2013in 塩釜	塩釜市	マリンゲート塩釜	10 月 20 日(日)	30	94	10/21	28	88
5		BGF2013in 秋田	秋田市	秋田ﾏﾘｰﾅ	7 月 28 日(日)	雷警報の為中止		9/16	4	15
6		BGF2013in 男鹿	男鹿市	男鹿ﾏﾘｰﾅ	7 月 14 日(日)	16	28			
7	関東	BGF2013in 木更津	木更津市	木更津港	9 月 14 日(土)	16	54	9/15	21	63
8		みうら海のﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	三浦市	三崎港 うらり)	8 月 3 日(土)	17	54	7/28	11	26
9	中部	浜名湖 BGF2013	湖西市	ﾔﾏﾊﾏﾘｰﾅ浜名湖	10 月 27 日(日)	57	164	10/28	48	130
10		BGF2013in 三河	豊川市	出光三河御津ﾏﾘｰﾅ	10 月 5,6 日(土・日)	5	5	10/20,21	8	11
11		BGF2013in 大飯	大飯郡	うみんぴあ大飯ﾏﾘｰﾅ		中 止		10/14	11	27
12	関西	BGF2013in 小浜	小浜市	若狭ﾏﾘﾝﾌﾟﾗｻﾞ	9 月 29 日(日)	7	19			
13		BGF2012in 関空	泉佐野市	いずみさの関空ﾏﾘｰﾅ	10 月 13 日(日)	中 止		10/28	7	19
14	中国	BGF2013in 広島	広島市	広島観音ﾏﾘｰﾅ	10 月 20 日(日)	36	150	10/21	38	147
15		BGF2013in 福山	尾道市	境ガ浜ﾏﾘｰﾅ	6 月 9 日(日)	26	106	6/17	27	116
16		BGF2013in 山口	周南市	ｸﾞﾘｰﾝﾔﾏﾄﾏﾘｰﾅ	6 月 23 日(日)	25	109	6/3	22	86
17		BGF2013in 岡山	玉野市	宇野港	9 月 22 日(日)	20	80	10/28		
18	四国	BGF2013in 高知	土佐市	宇佐しおかぜ公園	11 月 10 日(日)	中 止		10/7	12	35
19		BGF2013in 愛媛	今治市	大三島	10 月 6 日(日)	中 止		10/14	17	60
20		BGF2013in 香川	坂出市	与島	11 月 3 日(日)	17	53	11/4	18	54

21	九州	BGF2013in 福岡	福岡市	西福岡ﾏﾘｰﾅ ﾏﾘﾉｱ	11 月 3 日(日)	16	70	11/4	17	74
22		BGF2013in 佐賀	伊万里市	いまりマリーナ	9 月 15 日(日)	11	47	9/22	20	59
23		BGF2013in 長崎	西杵郡	ﾏﾘｰﾅｱﾙﾊﾟﾏ	10 月 13 日(日)	10	37	10/14	7	24
24		BGF2013in 熊本	上天草市	ﾊﾟｰﾙﾏﾘｰﾅ	10 月 20 日(日)	40	147	10/21	29	101
25	沖縄	BGF2013in 沖縄	宜野湾市	宜野湾ﾏﾘｰﾅ	7 月 7 日(日)	6	16	6/10	4	10
	合計				**20 ヶ所**	**371**	**1,328**		**361**	**1,199**
				前年 2012 実績	**22 ヶ所**	**361**	**1,199**			

別紙４

平成 25 年度 地域ボートショー実施報告

支部	日 時	開 催 場 所	来 場 者 数						
			2011	2012	2013				前年比
					1 日目	2 日目	3 日目	合計	
関西	4 月 5 日 ～7 日	関西ボートショー２０１３　(新西宮ヨットハーバー) (6 団体 42 社　新艇：34　中古艇：26　PWC：2 艇)	6,082	6,253	1,498	50	1,985	3,533	57%
沖縄	4 月 6 日 ～7 日	沖縄マリンフェスタ　(宜野湾港マリーナ) (2 団体 17 社　新艇：7　PWC：2)		318	181	322		503	158%
中国	4 月 13 日 ～14 日	第 27 回広島ボートショー(広島観音マリーナ) (10 団体 38 社 新艇：17 中古艇：7 可搬：6 PWC：5)	5,736	7,985	4,830	5,952		10,782	135%
中部	4 月 13 日 ～14 日	名古屋ボートショー(NTP マリーナりんくう) (3 団体 27 社 新艇：24 中古艇：7 可搬：4 PWC：8)	1,309	5,549	1,671	2,286		3,957	71%
九州	4 月 20 日 ～21 日	九州ボートショー　ｉｎ北九州(新門司マリーナ) (6 団体 31 社 1 組合 新艇：21 中古艇：3 可搬：2 PWC：3)	1,627	465	420	723		1,143	246%
九州	5 月 11 日 ～12 日	2013　長崎マリンフェスタ(長崎サンセットマリーナ) (6 団体 7 社　新艇：9　)		314	140	178		318	101%
九州	5 月 18 日 ～19 日	2013　熊本ボートショー　(熊本新港) (3 団体 1 組合 24 社 新艇：12 中古艇：3 可搬：7　PWC：2)	中止	1,627	922	890		1,812	111%
関東	5 月 18 日 ～19 日	第 8 回　茨城ボートフェア　(大洗マリーナ) (2 団体 10 社　新艇：10　PWC：4)	550	176	141	223		364	207%
関東	5 月 25 日 ～26 日	浦安フローティングボートショー　(浦安マリーナ) (11 社　新艇：5　中古：16　)	中止	80	42	39		81	101%
関西	10 月 4～6 日	関西フローティングﾖｯﾄショー　(新西宮ヨットハーバー) (6 団体 42 社　新艇：34　中古艇：26　PWC：2 艇)	4,512	5,505	754	1,513	2,564	4,831	88%
関東	10 月 11 日 ～13 日	横浜ボートフェア　(横浜ベイサイドマリーナ) (参加　4 団体 22 社　新艇：24　中古：8　)	956	1,215	168	452	618	1238	102%
関東		新潟ボートショー　(新潟産業振興センター)	1,785	22,500					
		合計	**21,661**	**47,051**	10,761	12,628	5,168	**28,562**	**61%**

別紙５

平成25年度　ミニボートフェスティバル＆安全講習会実施報告

支部	イベント名	日　　程	場　　所	参　加　者	参加者(前年)
北海道	MBF2013 とまこまい 海の駅釣大会	６月16日	苫小牧勇払Ｍ	21艇32名濃霧のため釣大会中止、安全講習会のみ実施	21艇29名
関　東	MBF2013 東京運河クルーズ	８月４日	江戸川区・江東区・ 墨田区の運河	ｸﾙｰｽﾞ参加艇13艇、31名 ｷｯｽﾞﾎﾞｰﾄ体験35組、70名	(新規)
中　部	MB安全講習会	６月30日	愛知県大府市 東部知多温水ﾌﾟｰﾙ	19名参加	(新規)
九　州	MB安全講習会 ＆体験試乗会	７月15日	九州ＵＭＩｱｶﾃﾞﾐｰ会場 (西九州ﾏﾘｰﾅ ﾏﾘﾉｱ)	15家族　44名参加	(新規)

別紙 6

JAPAN INTERNATIONAL BOATSHOW 2014

●会場：パシフィコ横浜 B〜D ホール及び横浜ベイサイドマリーナ

●後援：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局、NHK 横浜放送局
駐日米国大使館商務部、テレビ神奈川、神奈川新聞社、繊研新聞社　他

●会期：平成 26 年３月６日（木）〜10 日(日)　午前 10 時〜午後５時

●入場料金：高校生以上 1,200 円　【中学生以下無料】

●来場者数

日程＼来場者数	2014 年 来場者数			2013 年
	合　計	パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	
３月６日（木）（晴れ）	5,196 名	4,098 名	1,098 名	5,331 名
３月７日（金）（晴れ）	6,115 名	4,307 名	1,808 名	6,587 名
３月８日（土）（晴れ）	11,790 名	8,245 名	3,545 名	11,867 名
３月９日（日）（晴れ）	12,338 名	8,100 名	4,238 名	14,355 名
	35,439 名	24,750 名	10,689 名	38,140 名

●展示商品(一部)

◇本体:202 隻（ボート、ヨット、ＰＷＣ他）　◆マリンエンジン：63 基

カテゴリー	出展者／出展プロダクツ数	
ボート	27　社	62　隻
ヨット	14　社	26　隻
PWC(水上オートバイ)	7　社	35　隻
スモールボート	9　社	34　隻
カヌー、カヤック等	9　社	45　隻
マリンエンジン	12　社	63　基

マリーナ	10　社	
マリン関連	110　社	
行政・海事団体	16　団体	
その他	31　社	
海外からの出展	8　社	５ヵ国
【合計】	175　社・団体	

◇展示中最大サイズは全長 24 メートルのボートです

	項　目	データ	プロダクツ名など	出展社など
ボート	最大サイズ	24m	アンフィニ 78 ホライゾン	輸入艇
	最小サイズ	2m	ＪＥＴ200	ジョイクラフト
	最高価格	２億 2000 万円	アンフィニ 78 ホライゾン	輸入艇
	最下価格	135 千円	KAYAK340	ジョイクラフト
エンジン	最大馬力	６７０馬力（493KW）	D11-670	ボルボ・ペンタ
	最小馬力	２馬力（　1.5Kw）	４社（ｽｽﾞｷ、ﾄｰﾊﾂ、ﾎﾝﾀﾞ、ﾔﾏﾊ）	

◆ジャパンインターナショナルボートショー2014（第 53 回）の模様

●第１会場　パシフィコ横浜

３月６日（木）開会式（パシフィコ横浜）

パシフィコ横浜全景

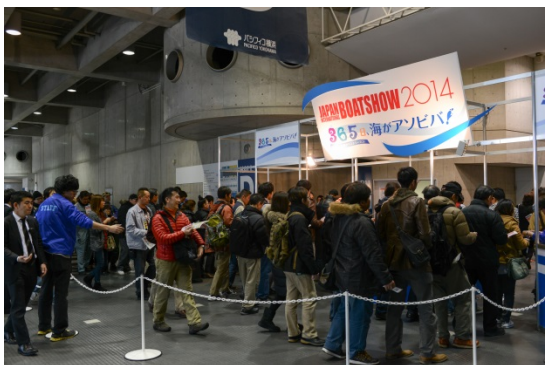
ヨットコーナー

PWC ワールド

ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ｾｰﾘﾝｸﾞ競技応援ＰＪ

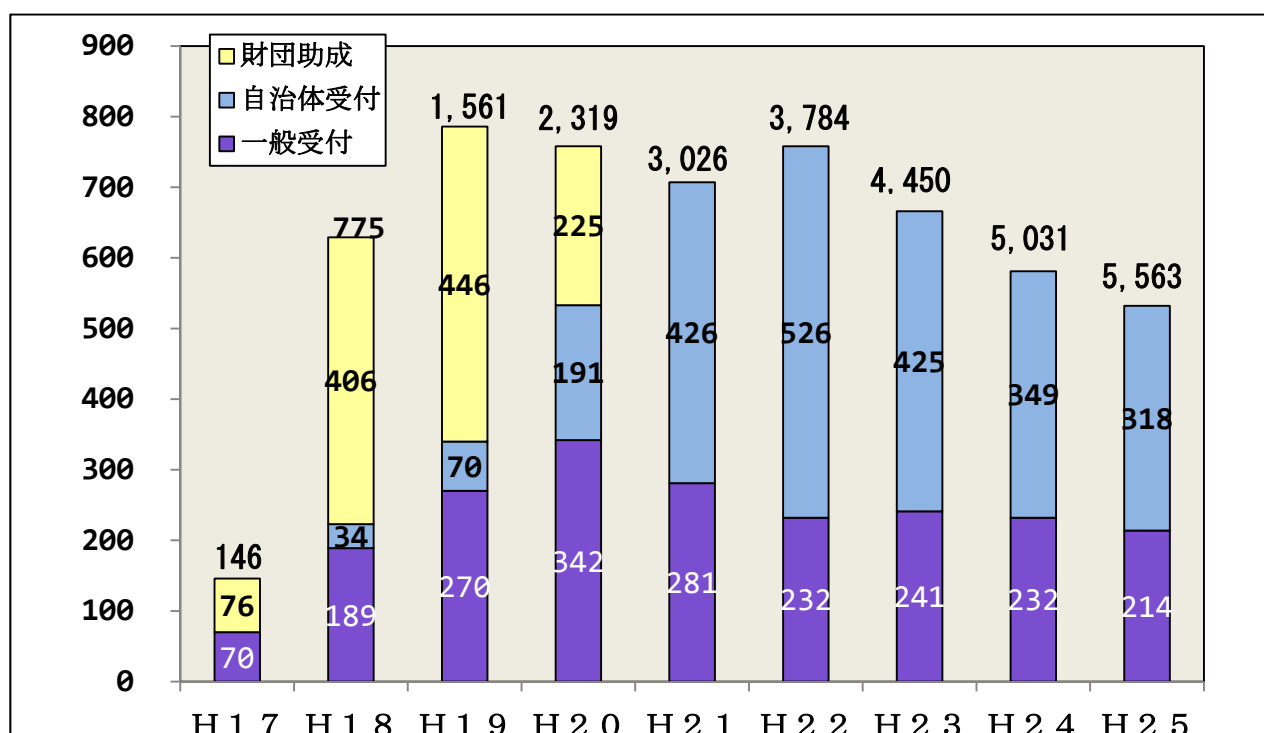
●第２会場：横浜ベイサイドマリーナ

フローティング展示全景（ボート 27 隻、ヨット 17 隻）

●パシフィコ横浜会場入口にて

●好評のシャトルボート

別紙７

ＦＲＰ廃船処理実績推移（平成 17 年年度～平成 25 年度）

年　度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一　般	70	189	270	342	281	232	241	232	214
自治体		34	70	191	426	526	425	349	318
財団助成	76	406	446	225	0	0	0	0	0
計	146	629	786	758	707	758	666	581	532
累　計	146	775	1, 561	2, 319	3, 026	3, 784	4, 450	5, 031	5, 563

船　　種	H17-H25	
	隻数	構成比
ＰＷＣ	211	3. 8%
アルミ混合	7	0. 1%
オープンボート	1, 195	21. 5%
キャビンボート	507	9. 1%
漁船	845	15. 2%
セールクルーザー	214	3. 8%
ディンギー	377	6. 8%
ローボート	195	3. 5%
和船	2, 012	36. 2%
計	5, 563	100. 0%

プレジャーボート製品相談概要（H21～H25 年度）　別紙８

相談件数推移

苦情区分推移(重複あり)

製品区分推移